

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	5,481	6,133	23,064
経常利益 (百万円)	239	357	1,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	162	243	632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	134	285	705
純資産額 (百万円)	11,280	12,016	11,791
総資産額 (百万円)	23,325	23,341	23,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.75	32.67	84.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	51.5	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71	314	1,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△150	97	△630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	△139	△766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,520	1,634	1,361

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

このような中、当社グループにおきましては、家電品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したこと、ネット通販向けの物流拠点間輸送が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は61億33百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益面におきましては、引続き業務改善を進めたこと、輸送事業においては稼働率が改善したことなどから、営業利益は3億82百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益は3億57百万円（前年同期比49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億43百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は60億78百万円（前年同期比11.9%増）となりました。その内訳は、輸送部門が41億34百万円（前年同期比17.3%増）、倉庫部門が19億44百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他（不動産事業等）は54百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は55億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加しました。これは主に受取手形及び営業未収金が75百万円減少したものの、現金及び預金が2億72百万円増加したことによるものであります。固定資産は177億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少しました。これは主に有形固定資産が90百万円、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が1億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、233億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。これは主に短期借入金が1億43百万円増加したものの、未払法人税等が1億10百万円、賞与引当金が87百万円減少したことによるものであります。固定負債は66億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億54百万円、リース債務が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、113億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は120億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末は50.5%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億34百万円となり、前連結会計年度末より2億72百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億14百万円（前年同期比2億43百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額2億円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益3億57百万円、減価償却費1億57百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は97百万円（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49百万円に対し、保険積立金の解約による収入1億9百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億39百万円（前年同期は40百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億15百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億26百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 85,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,100	74,591	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,591	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	85,000	—	85,000	1.12
計	—	85,000	—	85,000	1.12

(注) 当社は、平成29年6月30日現在で自己株式85,086株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	1,634
受取手形及び営業未収入金	3,632	3,557
電子記録債権	40	53
販売用不動産	41	36
繰延税金資産	87	86
その他	218	213
貸倒引当金	△75	△27
流動資産合計	5,306	5,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,698	3,626
機械装置及び運搬具（純額）	247	238
土地	11,191	11,191
リース資産（純額）	293	284
その他（純額）	104	102
有形固定資産合計	15,534	15,443
無形固定資産		
投資その他の資産	415	384
投資有価証券	605	667
繰延税金資産	74	56
その他	1,444	1,273
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,086	1,958
固定資産合計	18,036	17,787
資産合計	23,342	23,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,114	2,129
短期借入金	1,346	1,489
1年内償還予定の社債	100	50
未払法人税等	237	127
賞与引当金	130	42
その他	798	828
流動負債合計	4,728	4,667
固定負債		
長期借入金	5,913	5,758
退職給付に係る負債	430	438
その他	478	459
固定負債合計	6,823	6,656
負債合計	11,551	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,298	9,482
自己株式	△59	△59
株主資本合計	11,610	11,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	231
繰延ヘッジ損益	△16	△16
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	181	222
純資産合計	11,791	12,016
負債純資産合計	23,342	23,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,481	6,133
営業原価	5,033	5,557
営業総利益	447	576
販売費及び一般管理費	※ 201	※ 193
営業利益	246	382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
保険解約返戻金	—	6
関係会社事業損失引当金戻入益	8	—
その他	3	9
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	19	16
保険解約損	—	23
その他	2	7
営業外費用合計	22	47
経常利益	239	357
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	244	357
法人税等	82	113
四半期純利益	162	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	162	243

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	162	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	41
繰延ヘッジ損益	10	0
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△27	41
四半期包括利益	134	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244	357
減価償却費	156	157
支払利息	19	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	55	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	60
その他	△20	△112
小計	359	525
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△271	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△49
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△3
保険積立金の解約による収入	—	109
その他	△30	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	215
長期借入金の返済による支出	△261	△226
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△59
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39	272
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,520	※ 1,634

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当及び福利費	118百万円	126百万円
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	2	0
貸倒引当金繰入額	0	△7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,430	50	5,481	—	5,481
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,430	50	5,481	—	5,481
セグメント利益	389	32	422	△176	246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,078	54	6,133	—	6,133
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,078	54	6,133	—	6,133
セグメント利益	520	33	553	△170	382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円75銭	32円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	162	243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	162	243
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,461,019	7,460,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、第52期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月7日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。